

鳥獣の保護及び狩猟の適正化につき 講ずべき措置について



(答申素案)

平成25年12月

鳥獣保護管理のあり方検討小委員会

中央環境審議会 自然環境部会 鳥獣保護管理のあり方検討小委員会

検討の経緯

平成25年 5月13日	第1回小委員会（現状と課題等）
5～6月	現地調査（知床、丹沢）
6月10日	第2回小委員会 （関係団体ヒアリング等）
6月28日	第3回小委員会 （関係法令、特定計画等）
8月7日	第4回小委員会（主な論点等）
9月10日	第5回小委員会（講ずべき措置）
10月16日	第6回小委員会（講ずべき措置）
11月6日	第7回小委員会（答申素案）
11月18日 ～12月17日	<パブリックコメントの実施>
12月24日	自然環境部会（答申素案の中間審議）
平成26年 1月予定	第8回小委員会（答申案）
	自然環境部会（答申） ※予定

小委員会 委員名簿

（五十音順、敬称略）

臨時委員

○: 委員長

- 石井 信夫 東京女子大学現代教養学部教授
尾崎 清明 (公財)山階鳥類研究所副所長
小泉 透 (独)森林総合研究所研究コーディネータ
染 英昭 (公社)大日本農会会長、
(土壌農薬部会) (公財)中央果実協会副理事長
高橋 徹 (一社)大日本猟友会総務委員会委員長代理

専門委員

- 磯部 力 國學院大学法科大学院教授
坂田 宏志 兵庫県立大学自然・環境科学研究所准教授
(兵庫県森林動物研究センター主任研究員)
汐見 明男 全国町村会政務調査会財政委員会委員長
(京都府井手町長)
羽山 伸一 日本獣医生命科学大学獣医学部教授
福田 珠子 全国林業研究グループ連絡協議会副会長
三浦 慎悟 早稲田大学人間科学学術院教授

鳥獣被害の現状

➤ 野生鳥獣による生態系、農林水産業、生活環境被害が、拡大・深刻化

ニホンジカによる生態系への影響



- 樹皮を食べることで樹木が枯死し森林が衰退
- 地表に生える植物を過度に食べ、生態系が単純化
- 全30国立公園のうち20の公園に被害

樹皮剥ぎによる森林衰退（剣山国立公園）

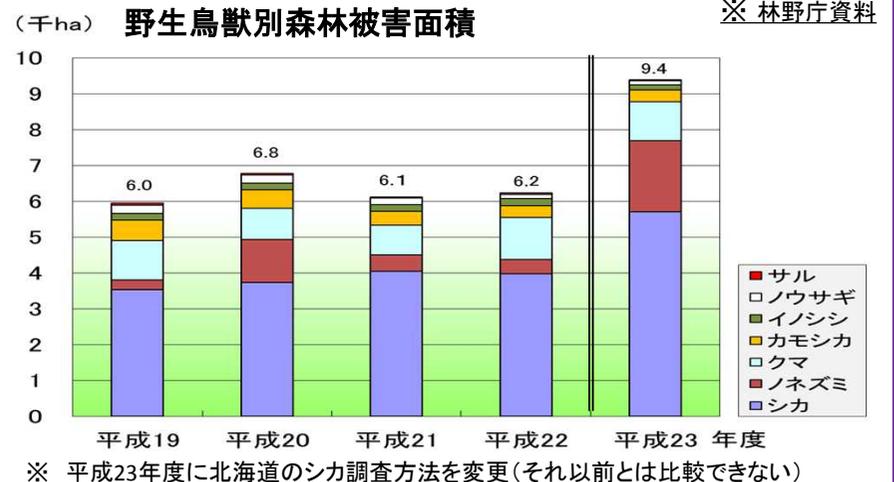
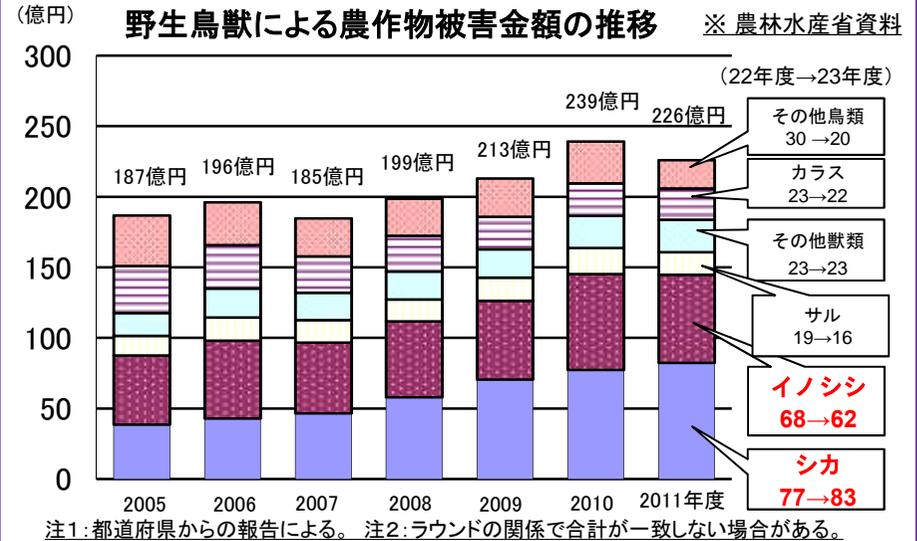


高山帯のお花畑の消失（南アルプス国立公園 塩見岳）



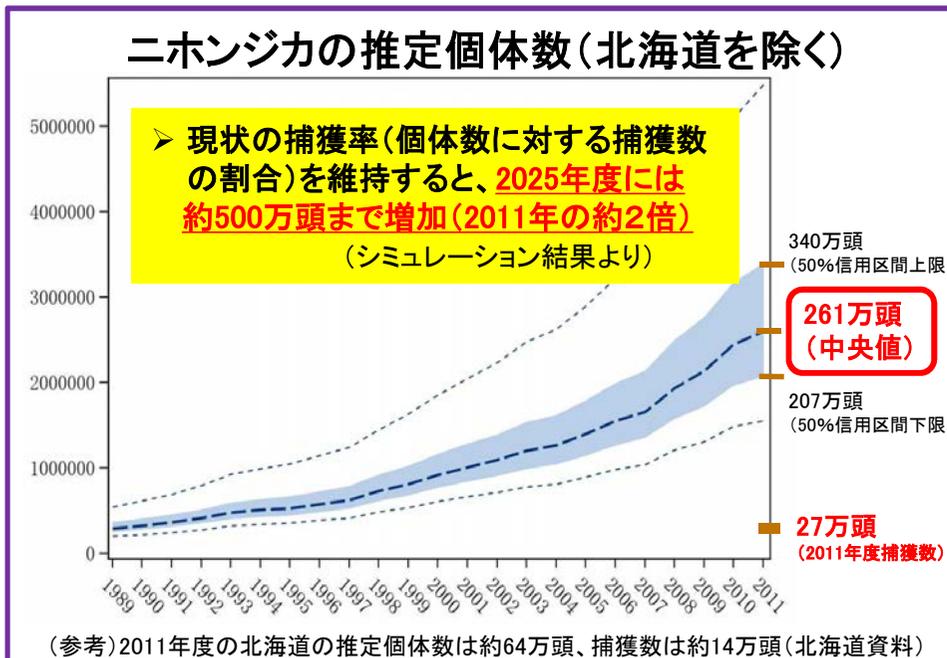
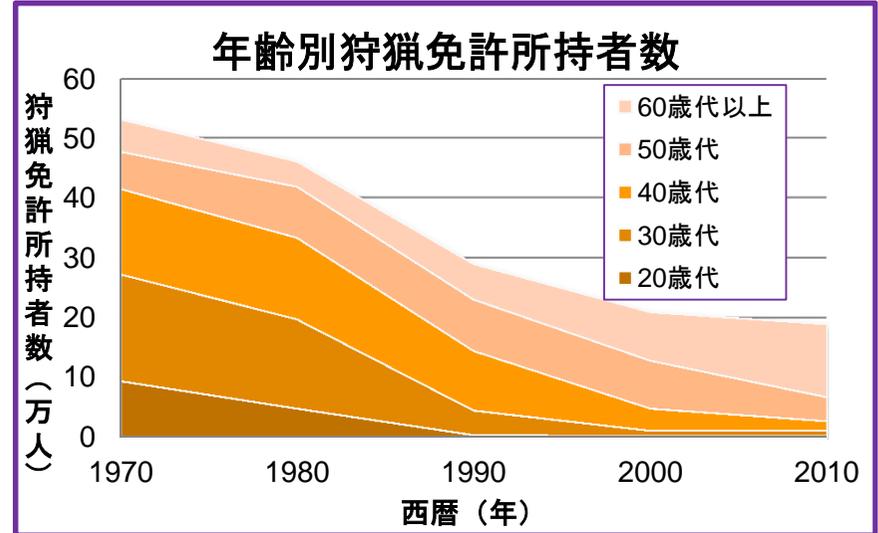
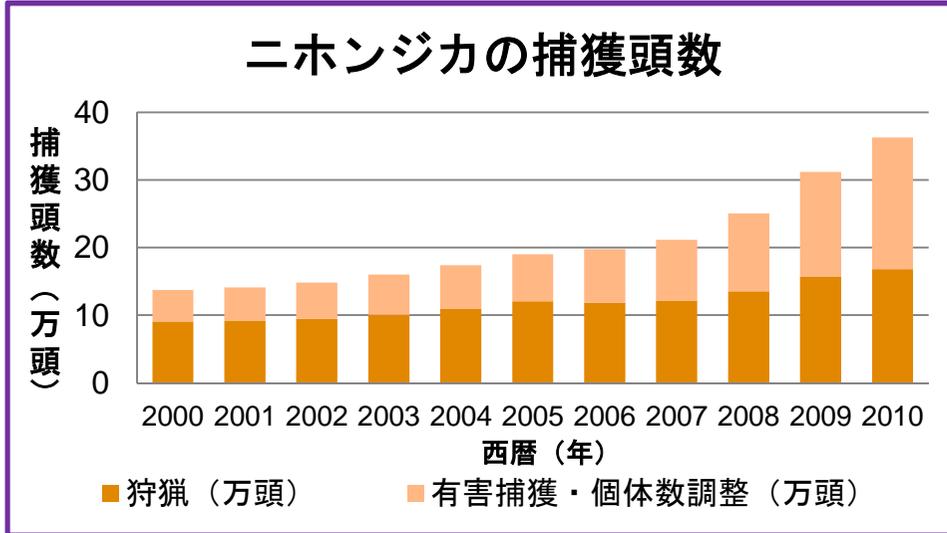
- 集落に出没した鳥獣による住民のけがの発生や、列車・自動車事故等の生活環境被害の増加
- 森林が持つ水源涵養や国土保全機能の低下

- 農作物被害額：年間200億円前後で高止まり
- 森林被害面積は年間9千ha（シカ被害が顕著）



鳥獣被害対策の課題

➤ **ニホンジカ等の生息域拡大と個体数増加、狩猟者の減少・高齢化による鳥獣捕獲の担い手不足**



現在実施している主な対策

①担い手確保対策

- ・ **狩猟者を増やすためのフォーラム**の開催
- ・ 地域ぐるみの捕獲を進める研修会の開催

②効果的な捕獲の推進

- ・ 鳥獣保護管理の専門家の**人材登録事業**
- ・ 行政担当職員を対象とする**研修**
- ・ **大量捕獲手法の検証** (高度な射撃技術、大型囲いわな等)

③国立公園等におけるニホンジカの捕獲

(例: 知床国立公園では、**2011年度は856頭捕獲**)



鳥獣の保護及び狩猟の適正化につき講ずべき措置について(素案)

- 鳥獣被害の現状と課題を踏まえ、鳥獣保護管理に携わる**人材の育成及び捕獲体制の強化**等が急務

- 今後講ずべき措置について中央環境審議会に諮問(平成24年11月)。自然環境部会「鳥獣保護管理のあり方検討小委員会」において検討。

鳥獣管理の充実

- 深刻な被害を及ぼしているシカ、イノシシ等について、従来の捕獲規制とその解除による鳥獣の「保護のための管理」という考え方から、**積極的な「管理(マネジメント)」**に転換。

鳥獣管理体制の強化

- シカ等の捕獲を行う**事業者を認定する制度**を創設。捕獲許可手続きを簡素化し事業の円滑な実施を支援。
- 地域の若い捕獲従事者を確保する観点からわな猟・網猟の免許取得年齢(現20歳以上)を引き下げ

都道府県等による捕獲の強化

- 全国的に被害が深刻化しているシカ等について、**都道府県や国が捕獲事業計画を策定**して事業を実施

※捕獲事業に係る規制緩和の例

- 捕獲許可を不要とする
- **夜間の銃による捕獲**を可能とする(認定事業者が行う場合)

被害防止のための捕獲の促進に向けて

- 国が、シカ等の**個体数の調査**や都道府県の**取組の評価**を行う等、都道府県に対する指導力を発揮
- 被害の状況や捕獲の意義・必要性について**国民の理解を醸成**

- 現在、答申素案のパブリックコメント結果を取りまとめ中。1月頃の中央環境審議会にて答申予定。
⇒ **答申を踏まえて、鳥獣保護法の改正も含めた対策の強化**を検討。